



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 榑本興業株式会社
 コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 香田 昌司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 春日部 博
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-4795-8806

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	53,386	14.7	2,829	72.5	3,022	67.1	2,044	66.5
30年3月期第2四半期	46,539	13.2	1,640	53.9	1,808	54.2	1,227	64.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,914百万円 (69.7%) 30年3月期第2四半期 1,717百万円 (78.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	326.46	
30年3月期第2四半期	192.89	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が平成30年3月期の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	74,705	24,166	32.1
30年3月期	73,038	21,693	29.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 23,974百万円 30年3月期 21,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		70.00	
31年3月期		30.00			
31年3月期(予想)				70.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1 平成30年3月期の期末配当金には、記念配当10円が含まれております。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の第2四半期末配当金については当該株式併合前の金額を、期末配当金については当該株式併合後の金額を記載し、年間配当額は「 」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した、平成30年3月期の1株当たり年間配当額は100円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,500	8.0	4,700	37.6	5,000	35.4	3,250	34.2	519.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,497,969 株	30年3月期	6,497,969 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	236,796 株	30年3月期	236,483 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,261,262 株	30年3月期2Q	6,362,703 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の第2四半期における期中平均株式数につきましては、当該株式併合が平成30年3月期の期首に実施されたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
3. その他	12
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	12
(2) 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内では自然災害が多く発生した一方、通商面では貿易摩擦が強まり、世界的な通商に障害がおこる懸念の中で、企業業績は引き続き堅調に推移し、全体的に緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、比較的好調な業種を中心に国内外での設備投資需要に積極的に対応してまいりました。

この結果、受注高は前年同期に比べ増額し、依然として好調に推移しております。売上高や利益につきましては、期初の予想に比し大幅に増加いたしました。これは、当社の大口受注案件である機械設備の製作進捗が、計画に比べ早めに進行し、工事進行基準売上高が前倒しで増額したことに加え、上半期のグループ全体の売上高が順調に増加したためであります。このため、利益面でも各利益が大幅増益となりました。この結果、第2四半期累計期間で、売上高・各利益について連結・単独ともに、過去最高となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	533億86百万円	(前年同期比 114.7%)
営業利益	28億29百万円	(前年同期比 172.5%)
経常利益	30億22百万円	(前年同期比 167.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	20億44百万円	(前年同期比 166.5%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約34%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、半導体、食品、物流、自動車関連業界の設備投資需要に寄与したことで、その売上高は、179億56百万円（前年同期比103.4%）となりました。

西日本本部

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約50%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、重工業向けのパワートラ部品に加え、液晶画面製造装置などの売上を順調に計上していることなどで、その売上高は、268億72百万円（前年同期比123.1%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約16%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、海外子会社については、各国の設備投資需要が底打ちし、徐々に回復を見せる中、前年同期に比べ売上高・利益ともかなりの回復をいたしました。また、マテリアルビジネスについては、介護・衛生関連商品や紅茶包装機等の売上を順調に拡大しております。制御・センシングビジネスについても、展示会への出展を契機に引き合いが増え、それらが着実な売上につながっております。これらを合計した売上高は、85億58百万円（前年同期比116.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は747億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億66百万円増加いたしました。流動資産は2億9百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が25億68百万円増加、電子記録債権が6億0百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が20億40百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は14億57百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより13億1百万円増加したことなどによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は505億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少いたしました。流動負債は11億6百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が8億59百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は2億99百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が2億84百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は241億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億73百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を20億44百万円計上したこと、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金が9億1百万円増加した一方で、配当金の支払い4億38百万円を実施したこと等によるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、前連結会計年度の連結貸借対照表を組替えて表示しております。この結果、前連結会計年度の資産合計、及び負債合計が161百万円減少しております。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は166億38百万円となり、前連結会計年度末より25億68百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は33億98百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前四半期純利益30億22百万円、売上債権の減少額14億23百万円、仕入債務の増加額17億40百万円等による資金の増加があった一方、前受金の減少額29億19百万円、法人税等の支払額8億94百万円等による資金の減少によるものであります。

なお、売上債権の増加額及び仕入債務の増加額には当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった影響によるものが含まれております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は3億68百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出3億33百万円等の資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は4億46百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額4億38百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

なお、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、海外での金利上昇や貿易摩擦の影響が徐々に各国に波及することが懸念され、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況下、当企業グループにおいては、既存顧客への新たな商品提案、新規顧客数の増加策、I o Tに対応する新商品の開発等を通じ、将来の売上高に寄与する受注額の拡大や、海外マーケットの拡大等、目標達成に邁進する所存です。

先行き不透明な状況下ではありますが、上半期の受注状況や受注残高の推移、大口受注案件の工事進捗状況等を総合的に判断した結果、通期の連結・単独の業績予想を修正することといたします。詳細につきましては、本日(平成30年10月31日)公表いたしました「平成31年3月期第2四半期業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	106,500	4,700	5,000	3,250

(通期個別業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
通期	100,100	3,530	4,430	3,090

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,070	16,638
受取手形及び売掛金	32,116	30,076
電子記録債権	8,763	9,364
商品及び製品	2,297	2,272
仕掛品	311	321
その他	2,115	1,206
貸倒引当金	△211	△207
流動資産合計	59,463	59,672
固定資産		
有形固定資産	955	1,225
無形固定資産	144	126
投資その他の資産		
投資有価証券	11,359	12,661
長期未収入金	1,447	1,447
その他	1,267	1,171
貸倒引当金	△1,600	△1,599
投資その他の資産合計	12,475	13,680
固定資産合計	13,575	15,033
資産合計	73,038	74,705
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,828	20,968
電子記録債務	19,131	21,715
未払法人税等	825	905
前受金	5,926	2,992
役員賞与引当金	37	50
工事損失引当金	—	7
偶発損失引当金	208	208
その他	558	562
流動負債合計	48,516	47,410
固定負債		
退職給付に係る負債	1,761	1,800
長期未払金	237	213
繰延税金負債	607	891
その他	222	222
固定負債合計	2,828	3,128
負債合計	51,345	50,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	12,844	14,450
自己株式	△487	△488
株主資本合計	17,108	18,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,515	5,417
繰延ヘッジ損益	△4	2
為替換算調整勘定	75	41
退職給付に係る調整累計額	△205	△200
その他の包括利益累計額合計	4,381	5,260
非支配株主持分	202	192
純資産合計	21,693	24,166
負債純資産合計	73,038	74,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	46,539	53,386
売上原価	39,831	45,202
売上総利益	6,708	8,184
販売費及び一般管理費	5,067	5,355
営業利益	1,640	2,829
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	151	163
持分法による投資利益	29	37
その他	30	41
営業外収益合計	213	245
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	24	29
為替差損	3	4
その他	13	13
営業外費用合計	44	51
経常利益	1,808	3,022
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
税金等調整前四半期純利益	1,818	3,022
法人税、住民税及び事業税	607	986
法人税等調整額	△3	△6
法人税等合計	603	980
四半期純利益	1,214	2,042
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,227	2,044

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,214	2,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	901
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	1	△23
退職給付に係る調整額	5	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△17
その他の包括利益合計	503	871
四半期包括利益	1,717	2,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,728	2,922
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,818	3,022
減価償却費	63	67
引当金の増減額(△は減少)	4	14
受取利息及び受取配当金	△153	△165
支払利息	2	2
持分法による投資損益(△は益)	△29	△37
固定資産除売却損益(△は益)	△9	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,425	1,423
商品の増減額(△は増加)	△121	17
仕掛品の増減額(△は増加)	△383	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	7,059	1,740
前受金の増減額(△は減少)	650	△2,919
未払消費税等の増減額(△は減少)	△538	350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	38
その他の資産の増減額(△は増加)	△27	519
その他の負債の増減額(△は減少)	10	21
その他	△14	13
小計	4,943	4,099
利息及び配当金の受取額	153	165
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△511	△894
その他の支出と収入	—	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,584	3,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△89	△333
固定資産の売却による収入	9	0
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
長期貸付けによる支出	△2	△0
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	15	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△3	△4
配当金の支払額	△413	△438
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419	△446
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,092	2,568
現金及び現金同等物の期首残高	6,132	14,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,225	16,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、税効果会計基準一部改正等を適用する前と比べて「流動資産」の「繰延税金資産」が195百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が33百万円増加しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が4百万円減少、「固定負債」の「繰延税金負債」が157百万円減少しております。また、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示するため、適用前と比べて資産合計、及び負債合計は各々161百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	17,364	21,830	7,344	46,539	—	46,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	223	540	807	△807	—
計	17,408	22,054	7,884	47,347	△807	46,539
セグメント利益	842	1,055	214	2,112	△471	1,640

2. 報告セグメントの利益又は金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,112
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△471
四半期連結損益計算書の営業利益	1,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	17,956	26,872	8,558	53,386	—	53,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	573	587	1,446	△1,446	—
計	18,241	27,445	9,145	54,832	△1,446	53,386
セグメント利益	867	2,150	295	3,313	△484	2,829

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,313
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△484
四半期連結損益計算書の営業利益	2,829

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(2) 補足情報

受注、販売及び仕入の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	20,338	+3.8	14,844	+17.7
西日本本部	22,899	△4.6	21,696	+15.3
開発戦略本部	9,196	+20.2	5,509	+17.7
調整額	△1,580	—	△1,848	—
合計	50,854	+1.2	40,201	+15.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	18,241	+4.8
西日本本部	27,445	+24.5
開発戦略本部	9,145	+16.0
調整額	△1,446	—
合計	53,386	+14.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	15,683	+4.0
西日本本部	23,061	+22.5
開発戦略本部	7,867	+9.2
調整額	△1,446	—
合計	45,165	+12.0

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。